

令和5年度第1回長野市環境審議会 議事録

【開催概要】

- ・日時：令和5年9月8日（金）14時00分から16時00分まで
- ・場所：長野市役所 第二庁舎10階 講堂
- ・出席者
委員：高木会長、穴山副会長、飯尾委員、西川委員、錦織委員、六川委員、山岸委員、赤羽委員、小林委員、濱田委員、宮入委員、若林委員、今吉委員、小笠原委員、塚田委員、松本委員
事務局：安塚環境部長、小田切環境保全温暖化対策課長、北村廃棄物対策課長、藤原生活環境課長、細井資源再生センター所長、中村衛生センター所長、赤井主幹兼環境保全温暖化対策課長補佐、中野環境保全温暖化対策課長補佐、吉原環境保全温暖化対策課長補佐、徳永環境保全温暖化対策課主事、倉澤環境保全温暖化対策課主事、服部環境保全温暖化対策課職員
担当課：新井新産業推進局バイオマス推進チーム課長

【次第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 事務局紹介
- 5 報告事項
 - (1) 第三次長野市環境基本計画の取組等について
 - ア 令和4年度取組結果とマネジメントレビューについて
 - イ 令和5年度指標・目標値の設定について
 - ウ 令和4年度市有施設のエネルギー使用量について
 - (2) 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について
 - (3) バイオマス活用自治体新電力会社の設立について
- 6 その他
- 7 閉 会

【資料】

- ・本日の次第
- ・資料1 長野市環境審議会委員名簿
- ・資料2 事務局職員名簿
- ・資料3-1 第三次長野市環境基本計画の取組結果とマネジメントレビューについて
- ・資料3-1-1 令和4年度 指標・目標値達成状況報告書
- ・資料3-2 令和5年度 指標・目標値設定一覧表
- ・資料3-3 令和4年度 市有施設のエネルギー使用量
- ・資料3-3-1 令和4年度 長野市役所温室効果ガス排出量
- ・資料4 令和4年度 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について
- ・資料5 バイオマス活用自治体新電力会社の設立について

【会議内容】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 委員紹介 **【資料1】**

4 事務局紹介 【資料2】

5 報告事項

(1) 第三次長野市環境基本計画の取組等について

ア 令和4年度取組結果とマネジメントレビューについて 【資料3-1, -1】

イ 令和5年度指標・目標値の設定について 【資料3-2】

ウ 令和4年度市有施設のエネルギー使用量について 【資料3-3, -1】

(宮入委員)

資料3-1-1の、基本目標1-6「温暖化に伴う異常気象に対して日常生活の中で備えをしている」が未達成となっており、資料3-2の同項目では、引き続き普及啓発活動に力を入れていくとしている。今年の夏は異常な暑さで、温暖化に対する関心が高まっている中、今年度の取り組みと令和5年度の目標達成についての見込みを伺いたい。

(事務局)

温暖化対策とレジリエンス強化のため、蓄電池や、移動型の蓄電池としての機能を持つEVを対象に、今年度、新しく温暖化対策推進補助金を設けた。予算上限2000万のうち、現在約7～8割の申請があり、EVや蓄電池に対する市民の関心は高い。災害や異常気象と補助金のタイミングが合ったと考えている。

また、気候変動適応法が改正になり、熱中症対策がクローズアップされているので、来年度の取り組みになるが、クーリングシェルターやアラートの強化について市民に周知したい。

(宮入委員)

温暖化に対する備えや市役所の支援といったものを、様々なツールを使って、このタイミングで市民に呼びかけてほしい。

(錦織委員)

環境啓発活動について、インターネットを活用した、若者も参加しやすいものを整える考えはあるか。

(事務局)

長野市は3～4年前からフィンランドのトゥルク市と共同で交流事業を進めているが、今年9月にインターネット上でサーキュラーエコノミーの取り組みについて意見交換を行い、10月に若者たちが発表の場を設ける計画を進めている。これはフィンランドとの取り組みの中で行うものだが、これからの若者につなげていくため、インターネット等を活用したイベント等を検討したい。

(錦織委員)

基本目標5の環境学習会などの参加者数は、インターネットを活用したものを入れれば増えると思う。

(西川委員)

資料3-3-1の、ごみ発電電力の学校施設への導入効果と木質バイオマス発電電力の第二庁舎への導入効果について、令和3年と比べて令和4年の電力使用量は増加で間違いはないか。また資料3-1-1のアンケートは、どのようなとり方をしているのか。

(事務局)

資料3-3のとおり、電力使用量は全体では下がっているが、市立学校及び第二庁舎は電力使用量が上がっている。

アンケート調査は、総合計画に合わせて例年6月に実施しており、長野市内在住の18歳以上の男女6000名を抽出し、回答を得た結果である。

(西川委員)

CO2排出量とエネルギー消費量の削減については、例えばCO2排出が少ない電力を使う、高効率なエアコンにするなど、我慢しないで目標を達成できる方法を探してほしい。

また、啓発について、子どもたちと保護者が一緒に勉強できる講習会などを指標に反映できる

と良いのではないかと。

(高木会長)

子どもと親と一緒に学ぶ場として、県内の高校を中心に行われている、教室の断熱改修プロジェクトがある。教室の断熱改修を子どもたちと親と一緒に手掛け、地域の工務店が協力する。実際に白馬高校で参加したが、子どもたちと親が生き生きとやっていて、結果が目に見え、肌感覚でわかる良いプロジェクトだと感じた。中学生でもできるかもしれない。

(事務局)

県から話があり、長野市でも現在調整している。

(穴山副会長)

実質的にPDCAをきちんと回すことは重要。逆に言うと、表面的に何か書いて終わりではもったいない。そういう観点から3点、1点目は基本目標5に関して、目標をいじることはできないにしても、オンラインなど学ぶ機会が広がっているの、副次的な指標があると改善に向けて実りがあるのではないかと。

2点目は、目標1-3の是正計画について、「具体的な省エネ行動に繋がる取組・啓発を推進していく」ということだが、この中身をどうするかということ、しっかりと関係者が持っている実りが出るのではないかと。

3点目は、同様の観点から目標1-4「公共交通のネットワーク再構築・運行」について、こういう社会情勢の中では、ネットワークの再構築にはいろんな問題があるので、時間軸であるとか、実現に向けた具体的なパスも意識しながら是正計画に盛り込むと、単年度の振り返りの是正計画にふさわしいかどうか、もしそうであれば、今年度、この大きな目標に向かって何をやるのか、より具体的に検討すればマネジメントの意味が深まると思う。

(事務局)

今後、より具体的なものがつくれるように検討したい。

(赤羽委員)

資料3-2の目標1-4について、自転車道や歩道の整備延長が脱炭素社会の構築にどう繋がるのか、コメントがあった方がわかりやすいと思う。

(事務局)

自転車や徒歩といった、環境にやさしい移動手段の利用を促進するための環境整備を進めるということで、基本目標としている。

(赤羽委員)

整備をしたことによって通勤車両が減った、自転車通勤が増えたということが数値化できれば実効性が見えると思う。

(事務局)

担当部局と相談したい。

(松本委員)

資料3-1-1について、未達成については検討があるが、達成のところは何も書いていない。どうやってどのくらい達成したのか。良い達成感なら、次の目標に対してそれ以上のことができるのではないかと。また、今年の夏は猛暑だったが、今後も温度が上がっていくことに対して対応策や適応策を考えてはどうか。

(事務局)

第三次長野市環境基本計画47ページの施策テーマ1「気候変動への適応」において各分野の適応策を定めており、各関係部署と連携をしながら進めている。

(山岸委員)

資料3-1-1、基本目標1の目標1-2のバイオマス発電量が未達成となっており、ごみの焼却量の減少によって発電量が減ったということだが、バイオマス発電施設は新設されるのか。また、是正計画の中で、現在のバイオマス発電は順調に動いているということだが、今後の見通しと、既存のバイオマスについて説明してほしい。

(新産業創造推進局)

令和3年6月に策定したバイオマス産業都市構想では二つの発電施設の新設を予定している。

現在、長野市内にはバイオマス発電が3ヶ所あり、一つ目が長野広域連合のごみ焼却施設。二つ目は、お山の発電所で、森林資源等々を原料とした発電が行われている。三つ目は、民間の事業者が自社内の排水処理の過程でメタン発酵を行って発電しているもの。

ながの環境エネルギーセンターの発電量については、ごみが減れば発電量が減る。お山の発電所については、運営者が林業事業体でもあり、自ら間伐等を行い材料調達しているので、今のところ稼働が止まることはないと聞いている。

(若林委員)

基本目標4について、啓蒙活動をきちんとして、一人一人の自覚、意識を高めていかないと難しいと思う。小中学生を対象とした講習会でどういう反応が出ているのか、感想や効果などのコメントがほしい。

また、目標4-2が未達成だが、ポイ捨て防止のためには灰皿やごみ箱を設置するなど、物理的にやっつけていかないと難しいのではないかと。啓蒙活動については、奉仕活動を行っている団体と市がコラボするなどして、回数を増やしたほうがいいのか。

(事務局)

環境学習については、市が小中学生等を対象に実施しており、例年多くの応募があり抽選している。意見はアンケート調査の中でいただいております、どういう形になるかは即答できないが公表できればと考えている。

灰皿などの物理的な設置は地域との調整等もあるので、今後検討していきたい。奉仕活動団体については、ご意見を参考に検討していきたい。

(飯尾委員)

基本目標1の目標1-1に再生可能エネルギーによる電力自給率とあるが、エネルギーの消費量に対し自給率が上がれば良いので、電気以外、例えば太陽熱温水器は太陽光発電と比べ、導入費用が安く、エネルギー効率も高いので、こういったものも支援してはどうか。支援の財源については、国や県も再エネの導入に対して施策や補助金を準備しているので、長野市単独ではなく、国や県と連携する考えはあるか。

(事務局)

再生可能エネルギーについては、太陽光以外に太陽熱など様々な未利用エネルギーがあり、活用しなければならないと考えている。現在、EVや蓄電池に重点的に補助金を出しているが、効率的かどうかは常に検証が必要と考えている。補助については、国からの情報を見ながら、また、県とは情報交換しながら、市の設計をしたい。

(小笠原委員)

1点目、山のヌタ場で、今年は鳥が多くみられた。温暖化と関係しているのだろうか。

2点目、資料3-1-1の目標3-1「継続的調査により定着を確認する希少生物の数」が達成となっているが、これは、4種に決めたということで達成されたということか。

3点目、啓蒙について、松代地区では地区の小学校6校の3年生がオオムラサキの里で観察を行っている。それだけでなく、観察の前に学校へオオムラサキの幼虫を持っていき、事前に調べてもらっている。子供たちが大きくなったとき、このような草の根的な取り組みが何か役に立つかと思いついて取り組んでいる。また、信州大学工学部の学生3名が授業で参加しており、若い意見や発想を聞く取り組みもしている。

(事務局)

希少生物の評価については、モリアオガエル、ゴマシジミ、カタイノデ、ウマノズクサの4種を選定し、長野市自然環境保全推進委員が継続的に調査を実施している。この4種について調査が継続的に行われていることをもって達成となる。

先日オオムラサキの里に伺い、地域一丸となつての取り組みを拝見し、生物多様性について引き続き注力していかなければならないと改めて認識した。

(今吉委員)

長野緑育協会で、子どもと保護者向けに植物や自然の楽しさを伝える活動をしているが、子どもも保護者も緑に触れることに慣れていないと感じる。また、市長とZ世代の学生との懇談の中で、他県出身の学生から、長野市街地には自然がないという発言があった。確かに周りに緑がな

い。遊ぶところがない。小さい時にリアルに感動すると、自然を守りたいという気持ちが養われる。市街地に緑を増やしたり、公園に花を植える活動に対する援助など、身近に感じられる自然を増やしてほしい。また、基本目標5について、学習会は参加できる人が限られるので、放課後の子ども向けなど、受け身ではなく、積極的に取り組んでほしい。

(事務局)

ご意見を関係部局と共有し、検討していく。

(飯尾委員)

現在、一般家庭が購入している電気料金は上がっているが、ごみ発電や木質バイオマス発電の電気料金はどうなる見込みか。

(新産業創造推進局)

電気料金は、今後も全国的な傾向として上がっていくと思う。固定価格買取制度(FIT制度)の適用になった電力を供給する際には、一旦売って買い戻すことになり、その買い戻しの価格は市場価格と連動となる。そのため、バイオマス発電も、FIT電力は、市場価格と同じ傾向を取るものと思われる。

今回設立した自治体新電力会社「ながのスマートパワー」では、ごみ発電の電力を使うが、バイオマスによる電力は固定価格買取制度が適用され、プラスチックによる電力は同制度の対象外となるので、価格的に一定程度安定すると思われる。

(飯尾委員)

化石燃料由来の電気料金が上がっていく中で、再エネ由来の電気料金が意外と安いことがPRできれば、再エネの普及に繋がる。市民としては電気料金が一番気になるので、こんなうまい話はないということをPRできれば面白いのではないかな。

(新産業創造推進局)

一般の電気料金が、FIT等の買取価格を上回ってくるケースも十分想定される。今、Non-FIT型の発電を計画する事業者も多いので、そういったところと、しっかりタグを組むなどの展開を考えていきたい。

(濱田委員)

資料3-3-1の市役所の温室効果ガスについて、実行計画では今後4年間で1万トン減らし、2050年にはゼロにするとということだが、5年間でどのように計算が合ってくるのか。また、2050年までの打ち手について解説してほしい。

(事務局)

計画初年度の令和4年度が高い値になってしまい、正直苦しい。下の青い表の、具体的な重点取り組み事項については計画通りに進捗しているが、これに加えて、現状から毎年5%ずつ減らさなければならないため、さらなる削減策を考えなければならないが、具体的な打ち手はこれから検討する。

(若林委員)

資料3-2の目標1-3「市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量」の中で、令和5年度の項目に、新規で「電気自動車(EV)充電器設置モデル事業」とあるが、どんな形で進めるのか。もう一つ、今、長野市中心市街地に非常に多くのマンションが建設されているが、マンションに充電器がなければ電気自動車にチェンジできないという声がある。長野市の中心地にマンションを建設する際に、長野市の条例などで、充電設備を設置しないといけないということはあるか。

(事務局)

EV充電器の設置に関しては、モデル事業として、今年度、市役所第一庁舎前の広場駐車場に急速充電器を一台設置する。併せて、戸隠キャンプ場、松代荘、真田宝物館、鬼無里の旅の駅の4箇所に普通充電器や急速充電器の設置を進めており、充電インフラの整備に市としても取り組んでいる。マンションの関係について、EVに変えたいが家に充電器がない現状では使いづらいところがあると思う。現状それについて市として働きかけはしていないが、研究していきたい。

(2) 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について

【資料4】

(宮入委員)

それぞれ事業者がいて、全体を産業都市構想として束ねているという報告だったが、大概の事業がこれから実施に移っていくという中で、事業そのものは各事業者が自主的にやるが、協議会や市が、こんな関わり方で支援していく、応援していくといった見込みがあれば補足してほしい。

(新産業創造推進局)

事業者が主体的に進めるものではあるが、必要に応じて関係機関とつなげたり、例えば、先ほどのバイオブリケットの例なら、製造ラインができた段階で、原料として活用可能なバイオマスに何があるか協議会のメンバーに相談したり、ネットワークを生かして支援できればと思っている。

また、バイオマス産業都市になると国からの支援も若干受けやすいので、そういった部分では国との繋がりを活用して事業推進が図れると思っている。

(宮入委員)

詳しい中身は、それぞれ事業者の事業内容なので踏み込むのは難しいかもしれないが、こういう事業があってこんな効果が出ているということは、いろんな場面で市民に知っていただけるよう配慮してほしい。

(飯尾委員)

木質バイオマス利用促進プロジェクトの剪定枝について、農家の高齢化が進んでおり、剪定はできるが運搬は労力が大きく、その場で燃やすことも多い。例えばオンサイトでチップ化するような小さな機械を置いておき、自分たちでチップ化すれば有料で業者が持っていくなど、市民や農家が直接恩恵を受けるような仕組みがあると良いと思う。

(新産業創造推進局)

圃場には剪定枝が多量に存在するが、それをどうやって集めて、活用していくか、課題として捉えており、研究して参りたい。なお、剪定枝を利用した発電事業は、農業系のものではなく、支障木などの廃棄物だったものをチップにして使うということで、果樹剪定枝は、バイオブリケットの原料になることを想定している。

(3) バイオマス活用自治体新電力会社の設立について

【資料5】

(高木会長)

全国で自治体新電力の設立を目指したり、すでに設立した市、自治体が多数出てきている。地元の企業の合同会社、長野で言うならば長野市内に本社があるような会社が出資しあう作り方が多いが、長野市の場合は日立造船と長野市の2社で作っている。今回の場合は長野市の市有施設に対する電力供給が最大ターゲットで、スムーズにいくからということも重々わかっているが、外の意見が入ってきにくい形になっているのも事実なので、市民にとってベストのエネルギーの使い方であったりお金の使い方であったり、選択できるような開かれた運営を意識してほしい。

(新産業創造推進局)

市も6000万円のうちの33.4%を出資、要は公金を投じているので、いろいろな意見を聞かせていただきながら進めていくべきものと理解している。そのソースをこの会社だけで持つのは難しいが、例えば環境審議会やバイオマス推進協議会などでの意見聴取など、そういった視点を持って取り組んで参りたい。

(錦織委員)

利益を使って再生可能エネルギー事業に再投資していくということだが、バイオマスに限らずその他の要因の電力、電力化、エネルギーを使用するという考えか。

(新産業創造推進局)

特に何に、ということまで決めている状況ではない。例えば公共施設の屋根に、この会社が

太陽光を設置してPPAをやるとか、クレジットを購入してこの会社の排出係数を0に近づけるとか、使用用途についてはこれから検討する。

(若林委員)

この会社の売り上げ目標金額はいくらか。

(新産業創造推進局)

目的の②番のところ、資産効果で2026年には約5.5億円の売り上げと試算している。今まで地域外に出ていったものが、ながの環境エネルギーセンター電力を素にし、ながのスマートパワーを介することで、地域で回るお金に変わると考えている。

(若林委員)

再投資が1,900万とあるが、これは営業利益なのか。

(新産業創造推進局)

正確には税引き後の利益である。

(若林委員)

税引き後利益5%程度を目標にするというのは、あくまで5%を求めていくということか。

(新産業創造推進局)

電力関係の制度がこれから変動していく中で、例えば来年度から容量市場拠出金というのが小売り電気事業者に課されるなど、一定の利益率という訳にはいかない。程度というところで考えている。

(若林委員)

利益は再投資にかけることになるのか。

(新産業創造推進局)

いろいろな検討の仕方があり、まだ明確になっていないが、例えば複数年分貯めて、もう少し大きい事業にすることも考えられる。また、今のところ売り上げ1ヶ月分相当の6,000万円の出資金としているが、これから電源や販売量を拡張していくときに、出資金プラス内部留保が必要になる可能性もある。構成会社への配当等ではなく再投資を中心に使っていくものである。

6 その他

7 閉会